

平成 3 1 年 度

鴻巣行田北本環境資源組合会計予算

議案第3号

平成31年度鴻巣行田北本環境資源組合会計予算

平成31年度鴻巣行田北本環境資源組合会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ646,447千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000千円と定める。

平成31年2月14日提出

鴻巣行田北本環境資源組合

管理者 原 口 和 久

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		473,740 (92,995)
	1 負担金	473,740 (92,995)
2 使用料及び手数料		95,401
	1 手数料	95,401
3 国庫支出金		6,143 (6,143)
	1 国庫補助金	6,143 (6,143)
4 財産収入		60
	1 財産運用収入	60
5 繰入金		1
	1 基金繰入金	1
6 繰越金		30,000 (10,000)
	1 繰越金	30,000 (10,000)
7 諸収入		2
	1 預金利子	1
	2 雑入	1
8 組合債		41,100 (41,100)
	1 組合債	41,100 (41,100)
歳 入 合 計		646,447 (150,238)

※表中（金額）は、広域の業務に係る経費です。

なお、広域分がない項目及び広域分で歳入歳出が0円の場合については、（ ）書きを省略してあります。

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		2,603 (2,603)
	1 議会費	2,603 (2,603)
2 総務費		95,464 (68,674)
	1 総務管理費	95,407 (68,617)
	2 監査委員費	57 (57)
3 事業費		468,369
	1 事業費	468,369
4 施設整備費		77,961 (77,961)
	1 施設整備費	77,961 (77,961)
5 公債費		50
	1 公債費	50
6 予備費		2,000 (1,000)
	1 予備費	2,000 (1,000)
歳 出	合 計	646,447 (150,238)

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
新ごみ処理施設周辺整備事業債	41,100千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融資条件による。ただし、組合財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	473,740 (92,995)	485,476 (93,759)	△11,736 (△764)
2 使用料及び手数料	95,401	95,401	0
3 国庫支出金	6,143 (6,143)	0	6,143 (6,143)
4 財産収入	60	50	10
5 繰入金	1	1	0
6 繰越金	30,000 (10,000)	29,752 (9,752)	248 (248)
7 諸収入	2	2	0
8 組合債	41,100 (41,100)	0	41,100 (41,100)
歳入合計	646,447 (150,238)	610,682 (103,511)	35,765 (46,727)

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 議会費	2,603 (2,603)	2,002 (2,002)	601 (601)
2 総務費	95,464 (68,674)	105,868 (72,240)	△10,404 (△3,566)
3 事業費	468,369	472,493	△4,124
4 施設整備費	77,961 (77,961)	28,269 (28,269)	49,692 (49,692)
5 公債費	50	50	0
6 予備費	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)	0
歳 出 合 計	646,447 (150,238)	610,682 (103,511)	35,765 (46,727)

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一般財源
国県支出金	地方債	その他		
0	0	0	2,603	(2,603)
0	0	0	95,464	(68,674)
0	0	95,402	372,967	
6,143 (6,143)	41,100 (41,100)	0	30,718	(30,718)
0	0	0	50	
0	0	0	2,000	(1,000)
6,143 (6,143)	41,100 (41,100)	95,402	503,802	(102,995)

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 473,740 千円 (92,995)
 (項) 1 負担金 473,740 千円 (92,995)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 組合負担金	473,740 (92,995)	485,476 (93,759)	△11,736 (△764)	1 組合負担金	473,740 (92,995)
計	473,740 (92,995)	485,476 (93,759)	△11,736 (△764)		

(款) 2 使用料及び手数料 95,401 千円
 (項) 1 手数料 95,401 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 処理手数料	95,401	95,401	0	1 処理手数料	95,400
				2 滞納繰越分	1
計	95,401	95,401	0		

(款) 3 国庫支出金 6,143 千円 (6,143)
 (項) 1 国庫補助金 6,143 千円 (6,143)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 国庫補助金	6,143 (6,143)	0	6,143 (6,143)	1 国庫補助金	6,143 (6,143)
計	6,143 (6,143)	0	6,143 (6,143)		

(款) 4 財産収入 60 千円
 (項) 1 財産運用収入 60 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 利子及び配当金	60	50	10	1 利子及び配当 金	60
計	60	50	10		

(単位：千円)

説	明
・鴻巣市負担金	167,614 (41,386)
・行田市負担金	282,891 (28,374)
・北本市負担金	23,235 (23,235)

(単位：千円)

説	明
・処理手数料 530 t × 12ヶ月 × 15,000円 = 95,400,000円	95,400
・滞納繰越分	1

(単位：千円)

説	明
・循環型社会形成推進交付金	6,143 (6,143)

(単位：千円)

説	明
・財政調整基金利子	60

(款) 5 繰入金 1 千円
 (項) 1 基金繰入金 1 千円

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 財政調整基金繰入金	1	1	0	1 財政調整基金繰入金	1
計	1	1	0		

(款) 6 繰越金 30,000 千円 (10,000)
 (項) 1 繰越金 30,000 千円 (10,000)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 繰越金	30,000 (10,000)	29,752 (9,752)	248 (248)	1 繰越金	30,000 (10,000)
計	30,000 (10,000)	29,752 (9,752)	248 (248)		

(款) 7 諸収入 2 千円
 (項) 1 預金利子 1 千円

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1
計	1	1	0		

(款) 7 諸収入 2 千円
 (項) 2 雑入 1 千円

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1
計	1	1	0		

(款) 8 組合債 41,100 千円 (41,100)
 (項) 1 組合債 41,100 千円 (41,100)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 組合債	41,100 (41,100)	0	41,100 (41,100)	1 組合債	41,100 (41,100)
計	41,100 (41,100)	0	41,100 (41,100)		

(単位：千円)

説	明
・財政調整基金とりくずし	1

(単位：千円)

説	明
・前年度繰越金	30,000 (10,000)

(単位：千円)

説	明
・預金利子	1

(単位：千円)

説	明
・雑入	1

(単位：千円)

説	明
・新ごみ処理施設周辺整備事業債	41,100 (41,100)

3 歳 出

(款) 1 議会費 2,603 千円 (2,603)
 (項) 1 議会費 2,603 千円 (2,603)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	2,603 (2,603)	2,002 (2,002)	601 (601)	0	0	0	2,603 (2,603)
計	2,603 (2,603)	2,002 (2,002)	601 (601)	0	0	0	2,603 (2,603)

(款) 2 総務費 95,464 千円 (68,674)
 (項) 1 総務管理費 95,407 千円 (68,617)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	95,407 (68,617)	105,811 (72,183)	△10,404 (△3,566)	0	0	0	95,407 (68,617)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金額		
1 報酬	836 (836)	◎ 議会費	2,603
9 旅費	1,074 (1,074)	1・議長報酬(1人)	83
10 交際費	30 (30)	・副議長報酬(1人)	69
11 需用費	24 (24)	・議員報酬(12人)	684
12 役務費	9 (9)	9・費用弁償	121
13 委託料	330 (330)	・普通旅費	953
14 使用料及び賃借料	300 (300)	10・交際費	30
		11・食糧費	24
		12・郵便料	9
		13・会議録調製業務委託料	330
		14・バス借上料	300

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金額		
1 報酬	264 (264)	◎ 一般管理費	95,407
2 給料	39,404 (27,583)	1・管理者報酬(1人)	99
3 職員手当等	29,171 (20,184)	・副管理者報酬(2人)	165
4 共済費	14,328 (10,030)	2・一般職給(10人)	39,404
9 旅費	710 (627)	3・時間外勤務手当	1,397
10 交際費	40 (40)	・その他の手当	27,774
11 需用費	959 (330)	4・埼玉県市町村職員共済組合負担金	13,477
12 役務費	326 (303)	・地方公務員災害補償基金負担金	259
13 委託料	3,838 (3,838)	・雇用保険料	34
		・社会保険料	558
		9・費用弁償	17
		・普通旅費	693
		10・交際費	40
		11・消耗品費	564
		・食糧費	20
		・印刷製本費	375
		12・手数料	326
		13・ネットワークシステム保守委託料	393

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	95,407 (68,617)	105,811 (72,183)	△10,404 (△3,566)	0	0	0	95,407 (68,617)

(款) 2 総務費 95,464 千円 (68,674)
(項) 2 監査委員費 57 千円 (57)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 監査委員費	57 (57)	57 (57)	0	0	0	0	57 (57)
計	57 (57)	57 (57)	0	0	0	0	57 (57)

(款) 3 事業費 468,369 千円
(項) 1 事業費 468,369 千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 事業総務費	22,450	22,111	339	0	0	0	22,450

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
14 使用料及び賃借料	5,003 (5,003)	・財務会計・人事給与システム保守委託料	759
		・公会計システム保守委託料	511
19 負担金補助及び交付金	1,364 (415)	・公会計支援業務委託料	1,815
		・資産管理システム保守委託料	360
		14・ホスティングサービス	93
		・ネットワークシステム等機器借上料	1,255
		・財務会計・人事給与システム構築に係る賃借料	1,744
		・公会計システム構築に係る賃借料	327
		・公共クラウド財務会計システム利用料	662
		・資産管理システム等機器借上料	922
		19・埼玉県市町村総合事務組合負担金	1,315
		・県央地区一部事務組合連絡協議会負担金	10
		・埼玉県央広域公平委員会負担金	10
		・職員厚生会交付金	20
		・職員研修参加費	9

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	48 (48)	◎ 監査委員費	57
		1・委員報酬 (2人)	48
9 旅費	9 (9)	9・費用弁償	9

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
11 需用費	9,713	◎ 事業総務費	22,450
		11・消耗品費	8,978
		・燃料費	197

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 維持管理費	94,420	103,305	△8,885	0	0	1	94,419

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金額		
12 役務費	690	・印刷製本費	325
		・修繕料	185
13 委託料	8,953	・被服費	28
		12・郵便料	23
14 使用料及び賃借料	1,496	・電話料	242
		・手数料	23
16 原材料費	236	・保険料	402
		13・浄化槽維持管理業務委託料	102
19 負担金補助及び交付金	40	・室内清掃業務委託料	1,125
		・警備業務委託料	393
27 公課費	1,322	・受水槽清掃業務委託料	69
		・除草・植木剪定業務委託料	504
		・ばい煙等測定分析業務委託料	3,944
		・ダイオキシン類等測定分析調査業務委託料	2,816
		14・放送受信料	14
		・OA機器借上料	266
		・器具・機材借上料	161
		・最終処分場土地借上料	1,020
		・AED借上料	35
		16・工事用原材料費	236
		19・埼玉県清掃行政研究協議会負担金	30
		・廃棄物技術管理者協議会負担金	10
		27・汚染負荷量賦課金	1,300
		・自動車重量税	22
11 需用費	85,622	◎ 維持管理費	94,420
		11・消耗品費	14,408
12 役務費	123	・燃料費	1,214
		・修繕料	70,000
13 委託料	6,438	12・手数料	123
		13・電気工作物保守点検業務委託料	601
15 工事請負費	2,000	・クレーン保守点検業務委託料	674
		・消防用設備保守点検業務委託料	322
18 備品購入費	237	・洗車場雑排槽清掃業務委託料	379
		・地下タンク漏洩検査業務委託料	88
		・浸出水処理施設巡回保守点検業務委託料	916
		・ガス分析計点検整備委託料	2,310
		・計装機器点検整備委託料	1,012
		・ばいじん濃度計点検整備委託料	136
		15・搬入道路舗装修繕工事	2,000

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 塵芥処理費	351,196	346,784	4,412	0	0	95,401	255,795
4 地元対策費	243	243	0	0	0	0	243
5 基金費	60	50	10	0	0	0	60
計	468,369	472,493	△4,124	0	0	95,402	372,967

(款) 4 施設整備費 77,961 千円 (77,961)

(項) 1 施設整備費 77,961 千円 (77,961)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 施設整備費	77,961 (77,961)	28,269 (28,269)	49,692 (49,692)	6,143 (6,143)	41,100 (41,100)	0	30,718 (30,718)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		18・事業用器具費	237
11 需用費	73,910	◎ 塵芥処理費	351,196
		11・消耗品費	16,386
13 委託料	277,286	・電気料	57,164
		・水道料	360
		13・焼却施設運転保守管理業務委託料	147,837
		・焼却灰等運搬業務委託料	13,364
		・焼却灰等処分業務委託料	116,085
11 需用費	10	◎ 地元対策費	243
		11・食糧費	10
13 委託料	1	13・測量設計委託料	1
		15・道路改良工事	1
15 工事請負費	1	19・地元整備費補助金	1
		・環境衛生事業交付金	230
19 負担金補助及び交付金	231		
25 積立金	60	◎ 基金費	60
		25・財政調整基金積立金	60

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	844 (844)	◎ 施設整備費	77,961
		1・新施設建設等検討委員会報酬	308
8 報償費	20 (20)	(13人)	
		・新ごみ処理施設事業者選定委員会報酬	536
9 旅費	333 (333)	(5人)	
		8・弁護士謝礼	20
11 需用費	1,194 (1,194)	9・費用弁償	130
		・普通旅費	203
12 役務費	1,532 (1,532)	11・消耗品費	907
		・燃料費	123
13 委託料	26,880 (26,880)	・食糧費	19
		・印刷製本費	18
14 使用料及び賃借料	1,134 (1,134)	・修繕料	127
		12・郵便料	46
		・電話料	180

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	77,961 (77,961)	28,269 (28,269)	49,692 (49,692)	6,143 (6,143)	41,100 (41,100)	0	30,718 (30,718)

(款) 5 公債費 50 千円
(項) 1 公債費 50 千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 利子	50	50	0	0	0	0	50
計	50	50	0	0	0	0	50

(款) 6 予備費 2,000 千円 (1,000)
(項) 1 予備費 2,000 千円 (1,000)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)	0	0	0	0	2,000 (1,000)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金額		
19 負担金補助及び交付金	46,000 (46,000)	・手数料	1,221
		・保険料	85
		13・環境影響評価書作成業務委託料	14,861
27 公課費	24 (24)	・ごみ処理施設整備及び運営に係る事業者選定業務委託料	5,618
		・余熱利用施設整備に係るサウンディング調査業務委託料	5,720
		・境界確定測量業務委託料	681
		14・ふるさと館借上料	681
		・複合機借上料	191
		・会議室借上料	3
		・バス借上料	229
		・有料道路等使用料	30
		19・環境衛生事業交付金	150
		・新ごみ処理施設周辺整備事業物件調査委託負担金	4,061
		・新ごみ処理施設周辺整備事業測量委託負担金	30,111
		・新ごみ処理施設周辺整備事業設計委託負担金	11,678
		27・自動車重量税	24

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	50	◎ 利子	50
		23・一時借入金利子	50

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金額		
29 予備費	2,000 (1,000)	◎ 予備費	2,000
		29・予備費	2,000

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)	0	0	0	0	2,000 (1,000)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

4 給与費明細書

1 特別職

区	分	職 員 数	給 与		
			報 酬	給 料	期 末 手 当
本 年 度	長 等	3	264		
	議 員	14	836		
	そ の 他	2	48		
	計	19	1,148		
前 年 度	長 等	3	264		
	議 員	14	836		
	そ の 他	2	48		
	計	19	1,148		
比 較	長 等	0	0		
	議 員	0	0		
	そ の 他	0	0		
	計	0	0		

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当	計
本 年 度	(1) 10		39,404	29,171	68,575
前 年 度	(1) 10		42,153	31,634	73,787
比 較	0		△ 2,749	△ 2,463	△ 5,212

※()は再任用短時間勤務職員外書

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	1,398	2,652	1,074	660
	前 年 度	1,392	2,867	1,110	738
	比 較	6	△ 215	△ 36	△ 78

(単位:人、千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
地 域 手 当	その他の手当	計			
		264		264	
		836		836	
		48		48	
		1,148		1,148	
		264		264	
		836		836	
		48		48	
		1,148		1,148	
		0		0	
		0		0	
		0		0	
		0		0	

(単位:人、千円)

共 済 費	合 計	備 考
14,328	82,903	
15,551	89,338	
△ 1,223	△ 6,435	

(単位:千円)

特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
120	1,397	3,396	10,373	7,381	720
120	1,634	4,236	11,190	7,747	600
0	△ 237	△ 840	△ 817	△ 366	120

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳
給 料	千円 △ 2,749	給与改定に伴う増減分	千円 69
		昇給に伴う増加分	532
		その他の増減分	△ 3,350
扶 養 手 当	6	制度改正に伴う増減分	△ 36
		その他の増減分	42
地 域 手 当	△ 215	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	△ 215
住 居 手 当	△ 36	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	△ 36

説 明	備 考
	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 平均 0.2% 給料改定実施時期 H30.4.1
	昇給期別職員数 昇給期 職員数 4月 9人
	採用、退職状況等 (採用) (退職) H30年度 0人 0人 H31年度見込 0人 0人
	扶養手当の支給状況 本年度 支給対象職員 6人
	前年度 支給対象職員 6人
	住居手当の支給状況 本年度 支給対象職員 7人
	前年度 支給対象職員 8人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
通 勤 手 当	△ 78	制度改正に伴う増減分	△ 49
		その他の増減分	△ 29
特 殊 勤 務 手 当	0	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	
時 間 外 勤 務 手 当	△ 237	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	△ 237
管 理 職 手 当	△ 840	制度改正に伴う増減分	△ 12
		その他の増減分	△ 828
期 末 手 当	△ 817	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	△ 817
勤 勉 手 当	△ 366	制度改正に伴う増減分	199
		その他の増減分	△ 565
児 童 手 当	120	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	120

説 明	備 考
	通勤手当の支給状況 本年度 支給対象職員 10人
	前年度 支給対象職員 10人
	管理職手当の支給状況 本年度 支給対象職員 5人
	前年度 支給対象職員 5人
	児童手当の支給状況 本年度 支給対象職員 3人
	前年度 支給対象職員 2人

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	323,922 円
	平均給与月額	404,232 円
	平均年齢	44歳 6月
平成30年1月1日現在	平均給料月額	343,130 円
	平均給与月額	436,736 円
	平均年齢	44歳 11月

イ 初任給

区	分	行政職	国の制度・行政職	
高	校	卒	158,300 円	148,600 円
大	学	卒	187,200 円	180,700 円

ウ 級別職員数

区	分	行政職		
		級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1	0	0.0	
	2	2	22.2	
	3	0	0.0	
	4	(1) 2	22.2	
	5	2	22.2	
	6	2	22.2	
	7	0	0.0	
	8	1	11.2	
	計	(1) 9	100.0	
平成30年1月1日現在	1	0	0.0	
	2	2	20.0	
	3	1	10.0	
	4	2	20.0	
	5	1	10.0	
	6	2	20.0	
	7	1	10.0	
	8	1	10.0	
	計	10	100.0	

※()は再任用短時間勤務職員外書

(級別の標準的な職務内容)

区分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	事務局長、 参事、技監 又はこれに 相当する職 の職務	次長又はこ れに相当す る職の職務	課長、副参 事又はこれ らに相当す る職の職務	主幹又はこ れに相当す る職の職務	主査又はこ れに相当す る職の職務	主任又はこ れに相当す る職の職務	高度の知識 又は経験を 必要とする 業務を行う 主事、技師 又はこれら に相当する 職の職務	定型的な業 務を行う主 事、技師又 はこれらに 相当する職 の職務

エ 昇給

区 分		合 計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	1号給		
		2号給	2	2
		3号給		
		4号給	7	7
		5号給		
		6号給		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	1号給		
		2号給	2	2
		3号給		
		4号給	7	7
		5号給		
		6号給		
比 率 (B)/(A) (%)	90.0	90.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率				支給率計		職制上の段階 職務の級等による加算措置
	6月(月分)		12月(月分)		(月分)		
本年度	(1.175)	2.225	(1.175)	2.225	(2.35)	4.45	有
前年度	(1.075)	2.125	(1.225)	2.275	(2.30)	4.40	有
国の制度	(1.175)	2.225	(1.175)	2.225	(2.35)	4.45	有

※()は再任用短時間勤務職員外書

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~15%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	
支給率 (%)	6
支給対象職員数(人)	(1) 9
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

※()は再任用短時間勤務職員外書

ク 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.30
支給対象職員の比率 (%) (H31年1月1日現在)	50.0
代表的な特殊勤務手当の 名 称	施設管理手当
	清掃業務手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	借家、借間同じ	持 家
通勤手当	同 じ	

5 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
環境影響評価書作成業務委託	123,280千円	平成29年度 ～ 平成30年度	72,876 (72,876)
ごみ処理施設整備及び運営に係る事業者選定業務委託	37,858千円	平成30年度	2,757 (2,757)
余熱利用施設整備に係るサウンディング調査業務委託	5,720千円	—	—

(単位:千円)

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
平成31年度 ～ 平成32年度	21,760 (21,760)	6,527 (6,527)	—	—	15,233 (15,233)
平成31年度 ～ 平成32年度	11,227 (11,227)	3,367 (3,367)	—	—	7,860 (7,860)
平成31年度	5,720 (5,720)	—	—	—	5,720 (5,720)

6 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
新ごみ処理施設 周辺整備事業	—	—	41,100千円	—	41,100千円
合 計	—	—	41,100千円	—	41,100千円

(附表) 組合負担金調書

1 従前の業務に伴う負担金

区 分	人 口 (人)	人口比率(%)	負 担 金		
			平等割30%(円)	人口割70%(円)	合 計 (円)
行田市	81,411	74.07	57,111,750	197,405,102	254,516,852
鴻巣市	28,504	25.93	57,111,750	69,116,398	126,228,148
合 計	109,915	100.00	114,223,500	266,521,500	380,745,000

*人口は、平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口

*鴻巣市の人口については、吹上地域の人口

2 広域の業務に伴う負担金

区 分	人 口 (人)	人口比率(%)	負 担 金	
			人口割100%(円)	合 計 (円)
鴻巣市	118,745	44.50	41,385,675	41,385,675
行田市	81,411	30.51	28,373,819	28,373,819
北本市	66,668	24.99	23,235,506	23,235,506
合 計	266,824	100.00	92,995,000	92,995,000

*人口は、平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口